

太平洋

- 最大クラスの津波に対しては、住民等の避難を軸に、土地利用、避難施設及び防災施設などを組み合わせて、とりうる手段を尽くした総合的な津波対策の確立が必要であるとされている。
- 想定される最大クラスの地震・津波による被害想定結果を目の当たりにして、ともすれば、不安感を募らせ、これまでの防災対策が無意味であるかのような風潮が出てくる可能性もあるが、ハザードマップや避難計画の見直し、防災訓練や防災教育などの防災対策を継続して実施するなど、しっかりとした対策を講じれば想定される被害が減少することは明らかであり、ソフト・ハード対策を総動員して地震・津波対策を推進することが必要である。
- さらに、道民一人ひとりが、今回の被害想定に悲観することなく、
 - ①強い揺れや弱くても長い揺れがあったら迅速かつ主体的に避難する。
 - ②強い揺れに備えて建物の耐震診断・耐震補強を行うとともに、家具の固定を進める。
 - ③初期消火に全力をあげる。等の取組を実施することにより、一人でも犠牲者を減らす取組を実施することが求められる。

今回想定する地震・津波は最大クラスのものであり、広域にわたり甚大な被害が想定されるが、厳しいものであるからといって、住民が避難をはじめから諦めることは、最も避けなければならない。また、防災対策の効果も併せて伝えることによって、いたずらに住民の不安を煽ることが無いように配慮することが大切である。

日本海（案）

左記を参考に日本海の被害想定結果を踏まえた文言に修正

- 津波の到達時間が早く、避難路等の整備が進んでいない地区があるなど、早期避難の効果が十分に見込まれない地域があるため、住民に避難を諦めることがないようなメッセージを盛り込む。
- 平成29年に道が公表した津波浸水想定を踏まえ、これまで実施してきた市町村の取組を盛り込む。
- 本年1月の能登半島地震なども踏まえ、地域住民がすぐに取り組める対策を盛り込むほか、災害関連死など、今回の被害想定で特に伝えたいことを強調する。

皆さまからの意見等を踏まえ、報告書に記載